

別記様式第 41 (第 31 条関係) (平 21 文科令 33・全改、平 24 文科令 8・旧様式第三十六繰下、平 25 文科令 8・平 30 原子規 11・令元原子規 3・令 2 原子規 21・一部改正)

		整理番号 (注1)			
放射線取扱主任者 選 任 届 年 月 日 原子力規制委員会 殿 氏 名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名) 放射性同位元素等の規制に関する法律第34条第2項の規定により放射線取扱主任者の 選 任 届 を届け出ます。					
氏 名 又 は 名 称					
法人にあつては、その代表者の氏名					
住 所		郵便番号 () 都道府県 電話番号 ()			
許可証の年月日及び番号、法第3条の2第1項の届出をした年月日又は法第4条第1項の届出をした年月日 (注2)					
工場又は事業所等 (注3)	名 称				
	所 在 地	郵便番号 () 都道府県 電話番号 ()			
	連絡員の氏名 (注4)	所属部課名 () 電話番号 () F A X 番号 () メールアドレス ()			
使用、販売、運搬、廃棄、運搬、設置、解体、廃止、その他 (注5)		年 月 日 (注5)			
被選任者の氏名		年 齢	選任年月日	職務上の地位	免状の種類及び番号 (注6)
		歳	年 月 日		
被解任者の氏名		解任年月日	選任年月日	解 任 理 由	
		年 月 日	年 月 日		

- 注 1 「整理番号」 この欄には、記載しないこと。
- 2 「許可証の年月日及び番号、法第3条の2第1項の届出をした年月日又は法第4条第1項の届出をした年月日」 法第3条の2第1項又は法第4条第1項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。
- 3 「工場又は事業所
廃棄事業所等」 届出販売業者又は届出賃貸業者にあつては、事務上の連絡先について記載すること。
- 4 「連絡員の氏名」 F A X 番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。
- 5 「使 用 運 び 入 年 月 日 放射線同位元素を使用施設若しく
販 売 業 設 入 始
賃 貸 業 開 始
廃 棄 業 」
は貯蔵施設に運び入れ、放射線発生装置を使用施設に設置し、又は放射性同位元素の販売の業若しくは賃貸の業若しくは放射性同位元素等の廃棄の業を開始する年月日を記載すること。
- 6 「免状の種類及び番号」 種類については、第1種放射線取扱主任者免状、第2種放射線取扱主任者免状、第2種放射線取扱主任者免状（一般）、第2種放射線取扱主任者免状（放射性同位元素装備機器名）若しくは第3種放射線取扱主任者免状の別又は医師、歯科医師若しくは薬剤師の別を記載し、番号については、医師、歯科医師又は薬剤師の場合には、その免許証番号を記載すること。
- 備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
- 2 この届書の提出部数は、1 通とすること。ただし、第42条第1項の規定により当該届書の提出に代えて電磁的記録媒体等を提出する場合には、電磁的記録媒体 1 個及び電磁的記録媒体提出票 1 通とすること。